

# 給与所得者(年末調整済)の記載例

給与所得について年末調整を受けた方が、医療費控除及び寄附金控除を受ける場合

(医療費控除に関する事項)

- ・支払った医療費:275,000円
- ・(内、医療費通知に記載された医療費の額):56,753円
- ・保険金などで補てんされる金額:100,000円

(寄附金控除に関する事項)

- ・〇〇県への寄附:20,000円
  - ・〇〇市への寄附:20,000円
  - ・日本赤十字社〇〇支部への寄附(※):25,000円
- ※ 令和5年1月1日現在における住所地の日本赤十字社支部に対する寄附金に該当するものとします。

- 令和4年分の申告から申告書A・Bの区分がなくなり、申告書Bの様式に一本化されています。
- 確定申告書Aになかった項目については、以下のとおり  を付して表示しています。

## 【第一表】

手順1  
7ページ参照

手順2  
8ページ参照

手順3  
15ページ参照

〇〇 税務署長 令和 〇4 年 〇 月 〇 日 令和 〇4 年分の 所得税及び復興特別所得税の 確定申告書 FA22282

マイナンバー(個人番号)を必ず記入してください。

納税地 〇〇市△△町X-XX-X 氏名 国税 太郎

収入金額等

給与	①	7140000
公的年金等	②	5326000
雑業務	③	2689196
その他	④	75000
合計	⑤	2827196

所得金額等

給与	⑥	5326000
公的年金等	⑦	2689196
雑業務	⑧	75000
その他	⑨	0000
合計	⑩	827196

所得から差し引かれる金額

社会保険料控除	⑪	0000
医療費控除	⑫	75000
寄附金控除	⑬	63000
合計	⑭	138000

税

課税される所得金額	⑮	2498000
上の⑮に対する税額	⑯	152300
配当控除	⑰	00
源泉徴収税額	⑱	169500
合計	⑲	140002

修正申告

修正前の第3期分の税額	⑳	140002
修正後の第3期分の税額	㉑	00
修正額	㉒	00

その他

公的年金等以外の合計所得金額	㉓	00
配属者の合計所得金額	㉔	00
青色申告特別控除額	㉕	00
雑所得・一時所得等の源泉徴収税額の合計額	㉖	00
未納付の源泉徴収税額	㉗	00
本年分で差し引く繰越控除額	㉘	00
平均課税対象金額	㉙	00
変動相場資産金額	㉚	00
申告期限までに納付する金額	㉛	00
延納届出額	㉜	00

第一表  
(令和四年分以降適用)

- 明治・・・「1」
- 大正・・・「2」
- 昭和・・・「3」
- 平成・・・「4」
- 令和・・・「5」

手順4  
24ページ参照

手順5  
29ページ参照

国税庁HP「確定申告書等作成コーナー」で、スマホやパソコンから申告できます。

- 記載例において表記しているページ番号は、「令和4年分 所得税及び復興特別所得税の確定申告の手引き」中で各手順における申告書の記載方法の説明がされているページを表しています。
- 「(参考1)給与所得の源泉徴収票」及び「(参考2)医療費控除の明細書」から第一表、第二表に転記する箇所をそれぞれ番号で表示しています。

# 給与所得者(年末調整済)の記載例

給与所得について年末調整を受けた方が、医療費控除及び寄附金控除を受ける場合

## 【第二表】

### 令和 04 年分の所得税及び復興特別所得税の確定申告書

整理番号

F A 2 3 0 2

手順1  
7ページ参照

住所 ○○市△△町X-XX-X  
 氏名 国税 太郎

手順2  
8ページ参照

○ 所得の内訳 (所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額)

所得の種類	種目	給与などの支払者の「名称」及び「法人番号又は所在地」等	収入金額	源泉徴収税額
給与	給料	○○区○○X-X-X ○○産業株式会社	7,140,000	169,500
			①	④
④8 源泉徴収税額の合計額				169,500

手順3  
19, 20ページ参照

○ 総合課税の課税所得、一時所得に関する事項 (⑩)

所得の種類	収入金額	必要経費等	差引金額
	円	円	円

特例適用  
条文等

○ 配偶者や親族に関する事項 (⑳～㉔)

氏名	個人番号	続柄	生年月日	障害者	国外居住	住民税	その他
国税 二郎	X X X X X X X X X X X X X X	子	23 8.5	障 特障	国外 年調	同 別居	調整

○ 事業専従者に関する事項 (㉕)

事業専従者の氏名	個人番号	続柄	生年月日	従事月数・程度・仕事の内容	専従者給与(控除)額
					円

○ 住民税・事業税に関する事項

非上場株式の少額配当等	非居住者の特例	配当割額控除額	株式等課税所得割額控除額	特定配当等・特定株式等課税所得の全部の申告不要	給与、公的年金等以外の所得に係る住民税の徴収方法	都道府県、市区町村への寄附(特例控除対象)	共同募金、日赤その他の寄附	都道府県 条例指定寄附	市区町村 条例指定寄附
円	円	円	円	円	自分で納付	40,000	25,000	円	円

○ 事業税

非課税所得など	所得金額	増益通算の特例適用前の不動産所得	前年中の開(廃)業	開始・廃止
	円	円		月 日

申告書区分  申告年月日  所得種類

第二表 (令和四年分以降用) ○第二表は、第表と一緒に提出してください。○国民年金保険料及び生命保険料の支払証明書を申告書に添付しなければならない書類は添付書類を紙などに貼ってください。

保険料等の種類	支払保険料等の計	うち年末調整等以外
⑬⑭ 小規模企業共済等掛金控除	円	円
⑮ 生命保険料控除	円	円
⑯ 地震保険料	円	円

本人に関する事項 (⑰～㉑)

寡婦  死別  離婚  生不明  未帰還  ひどい親  勤労学生  障害者  特別障害者

○ 雑損控除に関する事項 (㉒)

損害の原因	損害年月日	損害を受けた資産の種類など

○ 寄附金控除に関する事項 (㉓)

寄附先の名称等	寄附金
○〇県、○〇市 日本赤十字社○〇支部	65,000

手順3  
23ページ参照

手順6  
31ページ参照

税理士署名・電話番号

# 給与所得者(年末調整済)の記載例

給与所得について年末調整を受けた方が、医療費控除及び寄附金控除を受ける場合

## 【参考1】給与所得の源泉徴収票

### 令和4年分 給与所得の源泉徴収票

支払を受ける者	住所又は居所 〇〇市△△町X-XX-X	(受給者番号)									
		(役職名)									
		氏名	コクゼイ タロウ 国税 太郎								
種別	支払金額	給与所得控除後の金額	所得控除の額の合計額		源泉徴収税額						
給与・賞与	① 千円 7 140 000	② 千円 5 326 000	③ 千円 2 689 196		④ 千円 169 500						
(源泉)控除対象配偶者の有無等		配偶者(特別)控除の額		控除対象扶養親族の数(配偶者を除く。)			障害者の数(本人を除く。)		非居住者である親族の数		
有	従有	老人	特定	老人	その他	16歳未満扶養親族の数	特別	その他	人	人	
○		380 000	1			1					
社会保険料等の金額		生命保険料の控除額		地震保険料の控除額		住宅借入金等特別控除の額					
千円 1,073 196		千円 105 000		千円 21 000		千円					
(摘要)											
生命保険料の金額の内訳		新生命保険料の金額		旧生命保険料の金額		介護医療保険料の金額		新個人年金保険料の金額		旧個人年金保険料の金額	
円 25,000		円 35,000		円 90,000		円		円		円 25,000	
住宅借入金等特別控除の内訳		住宅借入金等特別控除適用数		居住開始年月日(1回目)		住宅借入金等特別控除区分(1回目)		住宅借入金等年末残高(1回目)		住宅借入金等特別控除区分(2回目)	
円		円		年 月 日		円		円		円	
(源泉・特別)控除対象配偶者		(フリガナ) 国税 良子		区分		配偶者の合計所得		国民年金保険料等の金額		旧長期損害保険料の金額	
						0		円		円	
控除対象扶養親族		(フリガナ) 国税 一郎		区分		(フリガナ) 国税 二郎		区分		基礎控除の額	
1						⑤				円	
2										円	
3										円	
4										円	
未成年者		外国人		死亡退職者		乙種		本人が障害者その他		ひとり親	
										勤労学生	
								中途就・退職		受給者生年月日	
								就職 退職 年 月 日		元号 年 月 日	
								昭和		51 11 16	
(受給者交付用)		支払者		住所(居所)又は所在地		氏名又は名称				(電話)	
				⑥ 〇〇区〇〇 X-X-X-X		〇〇産業株式会社				X-X-X-X-X-X-X-X	

- 源泉徴収票等の添付又は提示は不要です。
- 税務署等で申告書等を作成する場合には、源泉徴収票等が必要ですので忘れずにお持ちください。

